

今月の
テーマ : 脱炭素への今年の子測

2025年1月 Vol.33 No.1



環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



2025年への思い

藤村 コノエ

若い頃は、新年には様々な希望を抱き、新たな挑戦を誓ったものですが、最近では“今年1年、皆が健康で無事平穩に”と願うことが多くなりました。歳のせいでしょうか、生きていく上で何が一番大切かを実感できるようになった証と前向きにも捉えています。

とはいえ、今年も気候危機をはじめ、様々な課題が山積する困難な年になりそうですが、新年に当たり、当会としてなすべきこと、やりたいことを考えてみました。

○若者の成長のために

既存の社会や政治への失望とあきらめが増す中、次世代を担う若者への期待が各方面で高まっています。実際、スポーツ界や芸術文化分野での若者の活躍は私たちを元気にしてくれますし、核兵器廃絶に向けた若者の活動もノーベル平和賞受賞を機にますます高まるものと期待されます。環境分野でも気候危機を訴える若者が様々な組織を立ち上げ、イベント、政策提言、裁判など多様な活動でその輪を広げようとしていることはとても喜ばしいことで、出来るだけの協力を、と思ってい

ますが、活動の広がりを持続性や考え議論する力の不足という面では少し心配もあります。

これまでも様々な環境活動に関わってきた学生が大学卒業と同時に活動から姿を消した例を多く見てきました。また、実際に活動している若者からは「輪が広がらない」との声も聴きます。さらに先般、気候危機を訴える若者と官僚との意見交換があったのですが、官僚の答弁に反論できず、対等な議論とは言い難い状況でした。経験不足は致し方ありませんが、一方通行の知識伝達型の日本の教育に慣れた若者が、自らが主体的に学び議論し考えを深めるといった経験のないままに、活動に参加しているケースも見受けられます。(周囲の大学関係者からも本を読まない、論理的思考能力の低下という話をよく聞きます。)勿論そうではない若者や、「今は走ることしかできない」と自分の立ち位置を認識して活動する若者もあり、今後活動を通じて課題の真髄を見出し成長していくこともあるでしょう。

しかし、脱炭素への道のりは長い戦いであり、生き方・価値観、産業構造を含む社会経済活動の転換など様々な大改革なしには解決

できない難題であることを考えれば、考え方や立場の異なる多様な人々と対話・議論し、合意していく力も必要になります。そのためには、根源的には日本の教育そのものの変革が必要と常々思っていますが、せめて若者自らが関心を持つテーマについて学びを深め、多様な人とも対話の機会を持つなどの努力を積み重ねてほしいと思うのです。私たち大人世代も不十分な面もありますが、経験とそこから生まれた知恵は持っています。そんな大人世代と行動力ある若者が力を合わせる機会を増やし、世代間の分断を埋めつつ、環境問題を文明の観点からも考えられる、そんな若者の成長をサポートしたいと考えています。

○本質的な議論を継続する

当会の特色は、環境問題を文明の問題として捉えていること、様々な経験と知恵を持つ幅広い人脈があることで、これからもそうした仲間と本質的な議論を続け世の中に提案していきたいと思っています。

以前、当会の議論を「高級井戸端会議」と言った人がいましたし、実践が伴わない議論は価値がないと言う人もいます。AI時代には全てがそれで解決できるという方もいるでしょう。しかし、気候危機も含め文明の大転換の時代に、この時代を生きた人間として、言うべきこと、伝えるべきことは大いに語っていいのではないかと、それが私たちの責務であり、次世代への贈り物になるのではないかと考えています。

年末に、以前日米共同研究やハワイセミナーで一緒にいた有坂陽子さんと再会。現在彼女はドイツで西田哲学を教えています。現在のドイツは以前とは全く異なる国になりつつあることを憂い、安全で人々が他を思いやる日本は素晴らしいと力説していました。さらに、“多様な人々がうごめく現代社会では、理論や原理原則を重んじる西洋文明は限界にき

ている”という話もあり、私たちが提案する“様々な人がいる中で日本的な融通無碍の考え方が不確実さを増すこれからの世界では有効ではないか”という考え方も合致する考え方で、世界の哲学を探求する彼女も同じようなことを考えているのは本当にうれしいことでした。そして改めて、こんな本質的な話を、気候問題やプラスチック問題など個別テーマとも絡めて、環文サロンや環文ミニセミナーでも議論していきたいと考えた次第です。

12月の全国交流大会や「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンの連続セミナー最終回では、当会が提案している「脱炭素時代を生きる覚悟と責任」を紹介しました。その理由は、現在の気候問題が政治、経済や技術の議論になっており、科学やその基盤となる考え方や価値観を蔑ろにしているのではないかと、若者はそうした考え方や価値観に触れる機会がないのではないかと、それではまっとうな議論も政策も成り得ないと思ったからです。実際現在の日本政府の政策は、科学的観点からは脱炭素には不十分な削減目標しか示されておらず、倫理的観点からも一部産業界に偏った政策で、途上国や将来世代への配慮に欠けたものになっています。

しかし全国交流大会報告（7頁）でもわかるように、若者や多くの人にこうした本質的なこと、大切なことを伝えていくのは、本当に難しいことです。

それでも、上記のようなことも含めて、“まっとうな気候政策”を求めるキャンペーンも継続し、科学者や他のNPOとも連携し、早期の排出削減の重要性や本質的なことを各方面に働きかけ、仲間を増やしていきたいと計画しています。いずれもなかなか成果の出ない活動ですが、「大河も一滴から」。環文らしい活動を継続するために、今年も引き続き、ご支援ご協力をお願いいたします。

COP29 の成果：気候資金目標と削減目標の 野心引き上げについて

ながれ

田村 堅太郎 (たむら けんたろう / 地球環境戦略研究機関 上席研究員)

2024年11月にアゼルバイジャンで開催された気候変動枠組み条約第29回締約国会議(COP29)は、「資金COP」ともよばれ、気候変動資金に関する新規合同数値目標(NCQG)の設定が大きな争点となった。この政治的にも非常に難しい議題について、35時間の延長の末、各交渉グループがそれぞれ妥協する形で合意された。その他にも、パリ協定下のクレジット・メカニズムであるパリ協定6条メカニズムの詳細ルールが合意され、パリ協定の実施に必要となるパリ・ルールブックの最後のピースがようやく埋まり、パリ協定は実施段階に移ることになった。本稿では、気候資金を巡る合意結果に加え、各国の排出削減目標の引き上げに向けた取組について、米国大統領選挙の結果を踏まえながら解説する。

○パリ協定のもとでの新たな気候資金に合意

COP29で合意された気候資金に関連する事項は大きく二つあった。一つは、途上国への公的支援を2035年までに年間3,000億ドルとする目標である。もう一つは、途上国における気候変動対策に資する資金を2035年までに年間1兆3,000億ドル以上に拡大するための行動強化を呼びかけた。

この気候資金に関する合意は、2つの点においてパリ協定の精神に沿ったものとなった。第一に、任意ではあるが、途上国からの公的資金も含みうるという点である。3,000億ドル目標は、二国間政府開発援助や国際開発金融機関(MDBs)からの公的資金に加え、海外取引に伴うリスクに対する貿易保険など、公的支援によって動員された民間資金

を含むものである。先進国が率先して提供するが、途上国による南南協力等も自主的に報告すればカウントされることになった。交渉中は、中国などは新興国や途上国が公的支援の出し手と位置づけられることに対して強硬に反対する場面もあったが、結果的には、自主的なもの、という扱いで決着した。これは、中国を筆頭とする新興国の経済力が増加しているという国際経済の構造変化に加え、先進国や途上国に関係なく、すべての国がそれぞれの能力に応じて気候変動対策に貢献するというパリ協定の精神を反映したものである。パリ協定が採択される前の2009年に合意された現在の年間1,000億ドル目標では、先進国のみが資金支援の出し手となっている点と比べて画期的といえる。

第二に、1兆3,000億ドルに向けた行動強化が、支援という位置づけを超えて、純粋な民間資金や投資を含むものということである。これは、「低排出で気候耐性のある発展と整合性のある資金の流れを確立する」としたパリ協定の全体目的(2条1項)の文脈に合致するものである。つまり、1.5℃目標に向けた脱炭素社会や気候変動に対して強靱な社会を構築するには、エネルギーシステムのみならず、社会経済システム全体の変革が必要であり、公的資金だけでなく、民間資金を含めたすべての資金の流れを、社会の脱炭素化や強靱化に向けたものとする必要がある。1兆3,000億ドルに向けた行動強化の呼びかけは、この方向性を指すものと解釈できる。

このように、COP29での気候資金において大きな前進が見られたが、今後は受け手である途上国側がいかにして、こうした資金を

効果的かつ効率的に活用していくのが課題となる。さらに、民間資金をも含む気候資金を捕捉（トラッキング）し、報告することも大きな課題となる。信頼性のある捕捉・報告システムを構築するには、先進国政府、途上国政府に加え、民間部門からの参加者も含めた議論が不可欠となる。

○排出削減強化の機会を逃す

気候資金の議論の影に隠れがちであったが、COP29にはもう一つ大きな注目点があった。前回 COP28 で採択されたグローバル・ストックテイク成果文書のフォローアップである。グローバル・ストックテイクとは、パリ協定の全体の進捗状況を評価し、次期排出削減目標の強化につなげるためのプロセスである。その成果文書には、化石燃料からの脱却、2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を3倍、エネルギー効率の年間改善率を2倍にするといった方向性が示された。

次期排出削減目標（NDC）の提出期限は2025年2月であり、COP29では、各国がこの方向性を次期削減目標に反映させることを後押しするような文言が盛り込まれることが期待された。しかし、サウジアラビアなどが強く反対し、合意できず、議論は本年11月のCOP30へ持ち越されることとなった。グローバル・ストックテイクの成果を次期NDCの強化に活かす絶好のタイミングを逃してしまった。

さらに、米国ではパリ協定からの再離脱を公約に掲げるトランプ氏が2025年1月から政権に返り咲く。国内政策の後退は避けられない。また、バイデン政権が積極的に行ったような、他国に対して削減目標強化を促す働きかけも無くなるだろう。第2次トランプ政権の任期は2025年から2028年であり、1.5℃目標達成に向けての「勝負の10年」と呼ばれる2020年代の真ん中というタイミン

グとなる。国際的な取組への影響は、第1次トランプ政権よりも大きいといえる。

しかし、米国大統領選の結果を嘆いても致し方ないことであろう。問題は、残りの国々がどのように行動するかだ。トランプ氏再選を受け、欧州連合（EU）、英国、中国の上級代表はリーダーシップをとることを示唆した。COP29では、英国（90年比81%削減）、ブラジル（05年比59～67%削減）らが35年目標を発表した。

また、米国内では、石炭火力の衰退、再生可能エネルギーの拡大、といったエネルギー変革の流れは、第1次トランプ政権の時も維持され、今後も継続するだろう。さらに、多くの州政府や企業は、バイデン政権が掲げた排出削減目標を堅持する旨を発表している。こうした非国家主体との国境を超えた連携を強化していくことが、今後に繋がるであろう。

日本を含め各国は、米国内の政治サイクルに惑わされず、気候政策の「基本」からぶれずに、行動強化を続けることが肝要である。つまり、温暖化を止めるには二酸化炭素排出量のネットゼロを達成する必要があること。そして、温暖化レベルをなるべく低く抑えるには、累積排出量をできる限り減らす、つまり早期かつ大幅な排出削減が不可欠ということだ。日本では、今後の削減目標として、排出量が最大であった2013年から2050年ネットゼロに向けて直線的な削減が議論されている（2013年度比で2035年度50%削減、40年度73%削減）。しかし、さらなる踏み込みが求められる。多くの研究結果が示すように、再生可能エネルギーを中心とした脱炭素電源へ移行しつつ、社会経済構造を大きく変えることでエネルギーの使い方をより柔軟かつ効率的なものとする事で、直線的な削減からの深掘りは可能である。さらなる取組強化に向けた議論の活性化が必要である。

再エネ事業者が脱炭素社会実現に向けて思うこと

ながれ

竹内 翔 (たけうち しょう／元インターン生、会社員、福岡県糸島市在住)

国内の脱炭素の取組を見ていると、一市民として非常にもどかしい思いをしています。以下、国内政治等に対する私の意見及び私がいる再エネ事業者の視点から、論を進めます。

○国内政治への思い

先の衆議院議員選挙を見ていると、エネルギー政策を含めた政策論争はあまり行われておらず、報道も「政治とカネの問題」にばかりフォーカスが当たっていたように感じました。政治家が信頼できるかという観点でその議論も必要なのかもしれませんが、個人的にはもっと中身の議論を行ってほしい、その情報ばかりが目耳に入ってくることで政治への関心を低くしているのではないかと感じてしまいます。脱炭素は我々及び将来世代に直結する問題ですが、国民全体としてはこの分野への関心が実態として高くなかったのだと思います。電気代・ガス代の負担軽減策が出てきた時も、個人的には「なぜこのような政策が出てくるのか」と疑問に思いました。もちろん一般市民の立場では物価高の中でなんとか支出を抑えたいという気持ちもあり、今の政治は短期的には「国民の気持ちに寄り添った政策」と言えるかもしれませんが、しかし、こういう時こそ、再エネを普及させる好機だったのではないのでしょうか。家計の負担に配慮しながらも、エネルギー政策としては輸入品である化石燃料への依存度をいかに減らしていくかという視点が、本当は長期的には「国民のため」だと思います。

○エネルギー基本計画と原発

政府の第7次エネルギー基本計画(案)でも、再エネに加え、原発を最大限活用するこ

と、アンモニア・CCUS(二酸化炭素回収・有効活用・貯留)技術を活用することが述べられています。

私自身、原発を即時廃止すべきとの考えではありませんが、核廃棄物の問題などを考慮すると、持続可能なエネルギー源と考えるのは難しく、また新設の場合には時間もかかることから、依存度を増やす計画とするのは、現実的ではないと思っています。但し、ある新聞社が実施した世論調査では、数年前までは原発賛成派は少数派だったものの、ここ1-2年は賛成派が反対派を上回っているようです。別の世論調査では違う内容のものもあり、実態はよく分かりませんが、個人的には原発の問題に大きな進展が無いように感じているのに、このような世論の変化があったのは驚きです。もしかしたら「原発は安い。再エネは高い。」というキャンペーンが、物価高・エネルギー高の環境下で効いたのかもしれませんが、おそらく政治家も、この世論の動向を見て、原発を積極的に活用しよう、という方向に舵を切ったのでしょうか。

エネルギー基本計画の話に戻しますが、注力する分野をあまり現実的でない原発・アンモニア・CCUSなどにも分散すると、日本は脱炭素の世界からますます遅れを取ってしまうことが危惧され、個人的にはもっと再エネに注力する政策を取ってほしいと思います。

○COP29

先のCOP29は、正直盛り上がり欠けるように感じました。先進国と途上国との間で主に気候変動対策資金について埋められない深い溝があり、加えてアメリカでトランプ大統領が就任することが交渉に影響を与えてい

ました。それ以外の論点は、報道上もほとんど取り上げられていないようでした。気候変動対策資金の問題は各国の事情もあり簡単に片付くものではありませんが、少なくとも一般市民が「自分事」と感じ、それに対する意見を持てるようにしていかなければならないと思っています。

○再エネをどう増やすのか？

再エネを中心とした社会をつくるうえで、様々なステークホルダーを説得するために実態的に重要なのはコストの問題です。再エネ由来の電気は、もうすでに競争力があることが様々な調査機関から出されていますが、一般メディアではまだ「再エネは高い」といった情報をよく聞くように思います。より再エネ比率が高まってくると、蓄電池や系統側のバックアップといったコストも見込まなければなりません。その点も含めて、再エネ電源は他の化石燃料電源などとコスト競争力を持てるようにしていかなければならず、それは再エネ事業者の使命であると思っています。

なお、この「コスト競争力のある」という点には注意が必要で、現状コスト競争力のある発電所を作ろうとすると、その部材の多くを主に中国からの輸入に頼る必要があります。設備投資時だけ輸入に頼るという点では化石燃料よりはベターですが、国内経済を考えれば設備はできれば国内調達を、国のエネルギー安全保障を考えるのであれば少なくともより多様な国から調達する環境をどう構築していくかを考える必要があるでしょう。

では、どうやって再エネを増やしていくか。私の仕事上、太陽光発電所に限定して記載しますが、建物の屋根、耕作放棄地が主な設置場所になると思います。FIT（固定価格買取）制度下では山を切り崩して太陽光発電所を開発することも行われてしまいました

が、多くの人はそんなことを望んでおらず、また FIT 制度なくしては経済的にも成り立たないため、今後はそんなことはほぼないでしょう。建物の屋根や耕作放棄地を利用するには、ある程度政策的な支援・誘導が必要です。建物は一度建てた後で、屋根に太陽光発電設備を設置する場合、屋根の強度が問題になったり、別途足場が必要になりコスト高になったりするため、新築のタイミングで導入するのが一番です。一部自治体は先行的に動いていて手法は賛否両論あるようですが、建物の建替えサイクルを考えると、今すぐにでも取り組むべき課題だと思っています。

国はペロブスカイトなど次世代型太陽電池に力を入れており、それも一つの注力分野ですが、足元では安い既存の技術を使って再エネ電源を増やすことがより脱炭素へのインパクトがあると思います。

最後に、再エネ事業者の一員として感じていることを述べます。再エネ電気を購入しようとするお客様の中には、非常に先進的で、厳格に「追加性」（新たな再エネ設備への投資を促す効果のこと）を求めるために、明確に補助金等は受け取らない姿勢の事業者もいます。他方、全般的には、再エネの価値を他の電源からの電気と比較して高く評価する事業者はまだ少なく、「安くなるなら、再エネを導入したい」との考えの事業者も多くいます。こうした中で、再エネの拡大、2050年カーボンニュートラルのためには、再エネを増やさなければならないという国民世論、グローバルでの脱炭素推進を背景としたサプライチェーン上の圧力、脱炭素化に向かわせる政策的なインセンティブ、そして再エネ事業者等の努力によるコスト削減、があって初めて実現されると思います。

全国交流大会「脱炭素時代を生きる覚悟と責任」

事務局

12月8日(日)に、2024年度全国交流大会をオンラインで開催しました。西岡秀三氏、藤村・加藤からの話題提供の後、4グループに分かれてのディスカッションを行い、最後に全体で発表・意見交換をしました。本号では、藤村・加藤の話題提供、参加者の皆様から出た意見について紹介いたします。

「脱炭素」時代を生きる覚悟と責任

～日本特有の持続性の文化を土台に～

加藤三郎・藤村コノエ

(加藤三郎)

なぜ我々の世界はこんな厳しい状況になってしまったのか。現在の地球環境問題は気候変動問題だけではなく、生物も極めて危機的な状況で、さらにプラスチックを取り巻く問題も非常に深刻だ。勿論、人間は何も対策しなかったわけではなく、それなりに一応やってきた。私も省庁勤務の頃は、国際課長、地球環境部長として様々な対策をやった。また、NPOになってからも IPCC など国際機関の最も信頼できるデータをもとに様々な対策を提案してきた。そして、政府、自治体、企業や市民も環境問題を無視していたわけではなく、様々な対策を実施してきた。企業や市民も、脱炭素や資源再利用などの対策として、廃棄物の分別、省エネ等様々な努力をしてきた。にも関わらず結果的には CO₂ が全然減っていない。

近年、この問題を改めて考え、その原因を探した結果、やはり西洋で生まれた科学、技術、文明が偉大な効果を出した反面、とんでもない副作用をもたらしたのではないかと考えるようになった。西洋ではコペルニクスやニュートンのような有名な学者が現れ、18世紀になるとイギリスで産業革命が始まった。その主役はジェームズ・ワットや、アダム・スミスだが、誤解を恐れずに言うならば、今日地球環境が危機的な状況になったのは、この両者の“結婚”、つまり「技術」と「資本」

の強力な結合が原因ではないかと考えるようになった。産業革命によって、生産量は急増し、日本も含めて世界に大変革をもたらしたが、一方で、20世紀後半以降は、汚染被害、気候の悪化、生物界の劣化、スラムの出現、資源の枯渇、貧富の格差、伝統文化の消滅など欧米起源文明の影の部分が顕在化し、結果的に彼らが作り出した都市・工業文明が世界に悪さをしてしまった。このような意見は私だけではなくて、『沈黙の春』を書いたアメリカのレイチェル・カーソンやシューマツハ、日本の梅原氏なども欧米の文明の問題点を指摘している。

私は欧米起源の都市・工業文明の問題点を環境の観点から以下の5点に整理した。

一つ目は、環境の有限性を無視ないし軽視し、科学者らの警告に耳を傾けず、経済の豊かさをひたすら追求した点。二つ目は、西洋文明の基盤にある旧約聖書の教えを基に、人間中心主義で他の生物を支配した点。三つ目は、自由・平等・民主主義・法的支配といった市民社会の原則を確立し推する一方で、数千万人のアフリカの黒人に対する非道な奴隷貿易の実施と植民地を獲得・支配するというダブルスタンダード。四つ目は、技術と資本力を動員した、弱肉強食の、分断・格差社会形成と、それへの反発による社会の混乱（欧米の顕著な「エリート層」への反発など）。最後の五つ目は、21世紀に入ってから、科学技術の進歩の一方で、AI利用による「なりすまし」「フェイクニュース」などの悪質情報の氾濫による混乱と科学不信の拡大とい

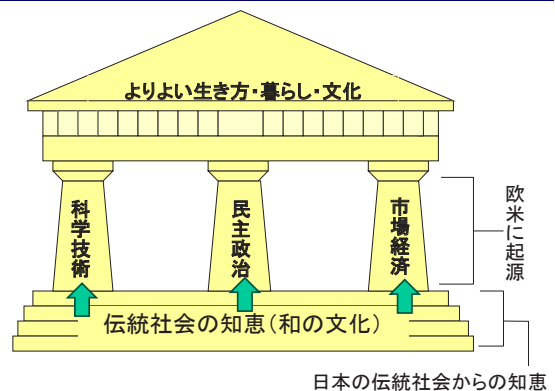
う点だ。このような問題が地球環境問題の背後にあると考えている。

そして、その解決策として、日本特有の和の文化が有効ではないかと考えている。例えば、日本列島という有限な空間の中で、試練に耐え、鍛えられた融通無碍の知恵。また地球環境の有限性と自然災害や疫病などの経験に裏打ちされた無常観をしっかりと認識した「少欲知足（ほどほどで満足）」、抑制、利他、簡素、循環の行いなどである。かつて、ヨーロッパの学問をした人から、「小欲知足という定義の基準は何か」、「数字・数式で示せないものは意味をなさない」とよく言われ、それに反論もできなかったが、現在は反論できる。盤石だと思われた西洋文明が足元に大きな欠陥を持ち、それにより世界全体で環境だけではなく、戦争や様々な大きな黒い雨雲が起きている。一方、日本の知恵は一見すると、大したことはないと思われがちだが、21世紀から22世紀の世界に行くには、そのような融通無碍で、定義や規定をしないものの方が良いと思っている。その理由は、この世界には様々な人間がいて、異なる価値観を持っていることを考えると、西洋的に定義して画一的な説明で理論を立てることが崩れると今のようにひどい目にあうため、日本のように融通無碍に進む方が適当なのではないだろうかと思える。さらに、あらゆる生きものと共存・共生しうよう生物の保護と無用な殺生の禁止、公平・公正、次世代に対する責任感と和の文化の堅持など。このような和の文化を、教育を通じて社会の価値観、政治、経済、技術、芸能・文化など社会の骨格の中に、国際社会と対話しながら注入する必要があるのではないかと考えている。

10年以上前にコノエさんと一緒に書いた『環境の知恵』の中でこの図(右図)の矢印がないものを描いた。いつの社会でも、「科

学技術」「民主政治」「市場経済」の3つは必要であり、それをこれまで規定してきたものは西洋的な価値観・理性・合理性・一体感だった。しかしそれでは立ち行かなくなってきたため、もう一度、日本や様々な国の伝統的な知恵を基盤としてこの3つの分野の中に入れて込んだらどうだろうかと考えている。

ハイブリッドな価値システムの構築



(藤村コノエ)

環境文明 21 設立以来三十数年、環境倫理について議論し、「日本の持続性の知恵」を提案したが、脱炭素時代に向けては、「脱炭素時代を生きる覚悟と責任」が必要と考え「日本の持続性の知恵」をリニューアルした新たな6つの提案をした。その背景は、現在の急速な変化の中で気温上昇を1.5度に抑え、大変革を乗り越えるには、気候危機の実態への正しい認識、克服のための厳しい施策の必要性、その基本方向性などについて、広範な人々が共通の理解を持ち、お互いに協力して実行する覚悟と責任感の共有が必要と考えたからだ。

6つの提案の一つ目は「有限の認識」だ。地球環境は有限であり、これまでの人間活動の拡大により、今後の活動の環境上の余地は限界に達しつつあることを認識することが必要不可欠だ。地球の環境容量は122億人程度しかないが、現在私たちはその1.7倍の暮

らし方をしており、日本人と同じ生活を世界中の人がしたら、2.8個の地球が必要になる。地球1個分の暮らしには、今の暮らしの1/3程度の生活にしなければならない。

二つ目は「抑制する知恵」だ。何事も（資源の消費を伴う）無限の拡大・成長はあり得ないことを自覚し、知足の心で、自らの行動を環境が許容する範囲内に自制する知恵を持つことが大切だ。これまでGDPが増えれば人は幸せになると考えられてきたが、そうではない。例えば平均寿命も、教育水準もGDPとは比例しない。これまで私たちはひたすらに経済成長を追い求めてきたが、経済成長、物質的利益だけでは人間は真の豊かさ・幸福を得られないこと、そして、有限な地球環境の中で持続的に生きる為に最も重要な知恵は足るを知る（抑制）ことではないかと思う。

三つ目は「循環の工夫」で、不要物の再利用や自然への還元を可能にする仕組みを作り、全てのものを循環させる工夫に努めるということだ。昔から日本はよくリサイクルができており、企業においても得意分野だと言われていたが、そうでもない。国立環境研究所の資料によると、日本のリサイクル率は19.0%と国際的にはかなり低く、まだまだできることはたくさんある。特に循環の工夫として、食やエネルギーの循環の輪は、地産地消でできるだけ小さい方がCO₂も出さないしロスも少ない。

四つ目は「共存する喜び」で、人は孤立しては生きられず、さまざまな人や生き物と共にこの星で調和して生きていく喜びをもつことだ。私たち人間は、食料などの供給、気候の調整機能、生物を育てる機能など様々な恵みを自然から受けている。その一方で、限りない欲望のために田畑を宅地化し森林を伐採するような開発行為を続けている。しかし生

態系の頂点にいる私たちは、生態系が崩ればやがて生きていけなくなることを知っておくべきだ。

五つ目は「利他の心」で、自己利益だけではなく、他の人の幸福や利益にも常に配慮し、尊重することだ。企業はSDGsに熱心だが、「誰一人取り残さない」といいながらグローバル化する経済の中で、格差はますます広がり多くの人取り残されている。『今だけ、金だけ、自分だけ』というような考えから、日本に昔からある「お互い様」という思いや、お互い助け合おうという精神をもう1回思い出してみませんか、ということだ。

最後は「公正の確保」で、「真実」を判断することが難しい時代の中でも、貧富、権力、ジェンダーの格差に係る公正を確保するよう常に努めること。特に、色々な公正があると思うが、個人的には将来世代に対してできるだけ公正な立場でツケを残さないよう物事を進めなければならないと思っている。現世代の私たちもある意味、十分な豊かさを得たと思うので、将来世代のことをもっと優先して考えてよりよいものを残していくことに努めなければならないと思っている。

以上、6つの覚悟と責任を提案したが、これは、気候変動の現在の議論が科学や経済性や政治的な議論が中心になっており、これだけでは解決できず、そのベースにある教育や、さらにそのベースにある人として大切にすべき価値観に基づく議論も重要ではないかと思うからだ。本日まで参加の会員の皆さんは、既にこういうことを認識した上で行動している方が多いと思うが、これから気候問題を考える上でもこういう価値観を思い出しながら、科学的情報をもとにした議論を進めていく必要があるのではないかと考えている。

【意見交換】

○伝え方について

- ・地球温暖化問題は大きすぎて自分事になりにくい。個人で出来ることを越えて地域に広げることは更に難しいが、SNS でインフルエンサーの力を借りるのもあり。世の関心が高いグルメの話題に絡めた訴え方もよし。気候災害は資源の取り合いにも繋がることも伝えていくべき。
- ・家庭のガス・電気の使用量削減がどの程度の CO₂ 削減に繋がるかは数字で示せる。具体的に何をどの程度減らせば 20%削減に貢献できるか示せるとよい。ただし個々人の削減量の積み上げが全体の削減量になると誤認する人もあり、伝え方に工夫が必要。
- ・科学者は、単なる情報提供だけでなく、一般の人々に向けて声を上げ、教育や啓蒙活動などを通じて削減効果が出るところまで踏み込むべき。気象専門家の中にも温暖化懐疑論があるが、諦めずに伝えていくべき。

○政策・制度について

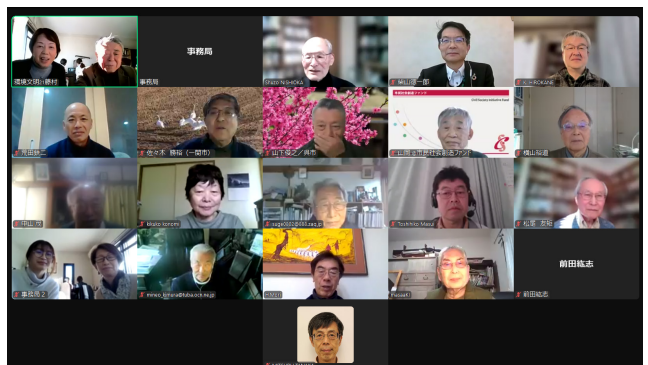
- ・既存技術の活用で CO₂ 削減に貢献できることは多い。巨大産業の利益が優先される体制を変えていく必要。
- ・経産省、環境省に加え農水省や外務省も入れた、より包括的な議論が政府内で必要。防災省など新組織も気候変動問題を踏まえて検討すべき。
- ・政府の温暖化審議では、2013年を起点にすれば日本の排出削減努力は“オントラック”だとの認識あり。楽観的な点が強調され過ぎている。
- ・CO₂ 削減のための方法論は必要だが、まずは CO₂ を出さないことが先決。そのためには何でもやるべき。再エネ 80%が達成されれば省エネの効果は薄くなるが、化石燃料大量消費の現体制下で省エネは重要。
- ・気候変動の農業や水産業への影響が増大して適応策の重要性が増す一方、CO₂ 排出の元を締める緩和策も重要。陸の吸収源である森林破壊の提訴が原告不適格で却下される今の社会は変わるべき。

○個人の取組について

- ・太陽光発電、エコキュート、LED などが本当に省エネ、CO₂ 削減の役に立っているのか。
- ・温暖化対策の研究や議論が実際の CO₂ 削減にはあまり寄与していないのは、消費削減ができていないため。消費を控える暮らしが大切。
- ・マイナーではあるが個人の行動は重要だ。皆が地球環境に考えを致すためにも、平和の実現を一番に考えるべき。

○その他

- ・経済は必ずしも成長しなくてもよいという中野孝次の「清貧の思想」を見直すべき。
- ・COP、アジェンダ 21、ミレニアム目標、SDGs、パリ協定などがあっても CO₂ 削減が達成できないのは、「成長する経済」の枠の中では変化を起こすことが難しいのでは。
- ・便利な製品やシステムの宣伝効果で利用が増え、その結果としてエネルギー消費が増える。行き着くところまで行かないと人間は事の重大さに気がつかないのではないか。
- ・個々の人間は理性的でも、集団になると危機を無視する傾向あり。科学者が絶えず警鐘を鳴らしていく必要。
- ・国際会議で GDP 離れの話をする途上国から大反対が起こる。生活の質と GDP はある点を超えると平行になるという議論は先進国での話だ。
- ・西欧近代文明には問題があるが、日本の伝統的な考え方が海外でどこまで理解されるか。



環境文明社会づくり あれこれ(41)

源流(41)

これまで廃棄物・浄化槽行政に全力で向き合ってきたが、その過程で私を理解し支援し続けて下さった方が、任務を離れた後も私の豊かな「人脈」となっていることを今も実感しているので、しばらくその点に触れてみたい。

やはり真っ先に語るべきは藤村コノエさんであろう。彼女は教育学部を卒業後すぐに郷里の別府市に戻り、小学校教員からキャリアをスタート。それを1～2年続けた後に東京に戻り、当時の環境庁環境影響審査課の臨時職員となり、後の「環境教育」のスペシャリストとなる第一歩を歩み始めた。その後、全浄連事務局の職員となったが、そこでの彼女の仕事の一つが、今も刊行されている「全浄連ニュース」の編集。それである日、環境整備課に私を訪ねてきて、「浄化槽行政の方向性」についての寄稿依頼があった。当時の私は超多忙だったので、「寄稿はとても無理だが口述なら」と返事した。すると、数日後に録音機を持ってやってきたので、私はそれらしいことを吹き込んだ。当時は彼女の能力を全く

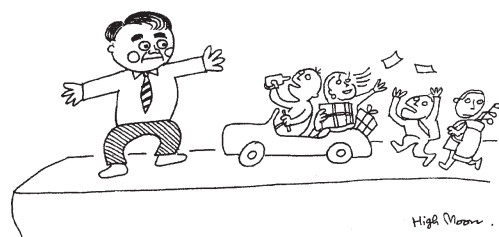
知らなかったの、おそらく完成には2～3週間かかると思っていたが、2～3日後、ワープロ打ちの草稿が届けられた。それを見ると、私の発言が的確にまとめられており、彼女の能力の高さを初めて知った。

全浄連には数年間在籍したが、事務局にやってくる中小企業の社長さん方にとって、女性職員は「お茶くみ」程度の扱いだったので、彼女は全浄連を去った。その後、コンサルや環境関連の雑誌社などで働いたが、いずれも「満足できない」と相談があり、「それなら自分でやるしかない」と助言したところ、早速環境と教育を結び付けた環境教育専門の会社を設立。そうした会社などまだない時代だったため、環境庁、東京都、神奈川県、茨城県、川崎市、四日市市などから仕事が沢山舞い込み、二人の有能な女性スタッフと、会社としても盛り上がった。

93年夏私が役所を辞め、WHO元職員鈴木猛博士、元日環センター総務部長古谷野加代さん、コノエさん、彼女のコンサル勤務時代の後輩荒田鉄二さん(現鳥取環境大学教授)の5人で、現在のNPO

加藤 三郎

の前身「21世紀の環境と文明を考える会」を立ち上げた。コノエさんはその時以来の同志・同僚であり、今は当会代表を立派に務めているのは会員の皆様も認めて下さっていることと思う。私から見たリーダーとしての彼女の特色は、相手の社会的地位や名声などに一切とらわれず、その人の本質を見抜いて対応すること。例えば、会報原稿を依頼しても、市民目線から見て難しすぎたり、編集方針に合わないなら、相手がどんなにエライ人でも、よく説明して書き替えてもらう。会報だけでなくグリーン連合の『グリーン・ウォッチ』の実質的編集長も6年間務めたが、全く同じ方針を崩さなかった。彼女は正義感が強く、とにかく老人、子供、ペットなど弱いものへの共感も強い。通りですれ違った見ず知らずの幼児や子供などにも積極的に声をかけ、大事にする真の教育者だ。私が10年以上前から、環境分野での女性の役割の重要性を強調するようになったのも、彼女の活躍振りを見たことが大きい。



日程のお知らせ

●環文サロン

日時 未定
オンライン開催

●憲法(の環境)に関する日弁連との意見交換会

日時 2025年2月7日(金)12:30-13:30

●経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会

日時 2025年2月28日(金)午後
場所 ホテルグランドヒル市ヶ谷(オンライン併用)

●エコサロン大阪(関西グループ)

次回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き(12月)

- 12月 3日「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」
キャンペーン連続セミナー 第5回開催
- 12月 8日 全国交流大会開催
- 12月 17日「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」
キャンペーン連続セミナー 第6回開催
- 12月 26日 グリーン連合幹事会に藤村代表参加
- 12月 経営者「環境力」大賞ヒアリング



1月6日: 多摩川浅間神社にて

うらかた日記 抄

■あけましておめでとうございます。昨年は私生活で私自身や息子が様々なことを始め、新たな出会いが多くあった一年でした。具体的には、私→PTA役員、息子→剣道、2人一緒に→カードゲーム(大会出場)。子どもが中心という点では一昨年までと変わらないものの、そこから派生して、私個人としての活動や縁が広がったと感じています。その中でも特に印象的だった1人がカードゲームの大会で出会った女性。孫と一緒に遊ぶために始めたとおっしゃっていたのですが、後々のSNS投稿から70歳と判明。素敵なネイルをし、私よりもスマホやSNSを使いこなし、活動的な様子から刺激を受けました。また、新年には実家で久しぶりに兄弟(とその家族)が全員揃い、4世代で集合写真を撮影。賑やかなお正月を過ごしました。そして、新年にひいたおみくじに記載されていた漢字一文字は「和」。忙しい年となりそうですが、調和や和やかさを忘れずに過ごしたいと思います。今年も1年よろしくお願いたします。(M)

■東京は晴天の続く新年でしたが、日本海側や東北では大雪の被害も出て、年中異常気象に悩まされる時代になったことを痛感させられた年明け。恒例の新年のご祈祷も、年末から体調を崩した所長が参加できず、ちょっと寂しいものでしたが、新たな助っ人も加わりいつも通りの仕事始めになりました。ちなみに所長は長引いた咳で肺に炎症が起きたとのこと。今は回復途上なのでご安心下さい! / 風で書いた陽子さんの話では、移民政策でドイツは多くの移民を受け入れたものの、ドイツに同化しようとしぬ移民が多く、本来のドイツが失われつつあり、教育現場も混乱し、環境への取組も先行き不透明とのこと。フランスやドイツ、韓国やカナダでも政権が揺らぎ、加えてトランプ政権になったら世界はどうなるのか? / そんな世界に比べれば日本はまだいい方で、政治家や官僚が100年先を見通したまっとうな政策を創り、善良で真面目な市民が本来の力を発揮すれば、新しい環境文明社会を築けるのではないかと。そんな期待を込めて今年1年もよろしくお願いたします。(コ)

う
ら
か
た

目次(33巻1号)

今月のテーマ: 脱炭素への今年の予測

【風】

2025年への思い……………藤村コノエ 1

【ながれ】

COP29の成果: 気候資金目標と削減目標の
野心引き上げについて……………田村堅太郎 3
再エネ事業者が脱炭素社会実現に向けて思うこと
……………竹内翔 5

【報告】

全国交流大会「脱炭素時代を生きる覚悟と責任」…
……………事務局 7

【環境文明社会づくり、あれこれ】……………加藤三郎 11

【うごき】……………12

環境と文明

2025年1月号

2025年1月21日発行

第33巻 第1号 通巻376号

発行所: 〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23

ハイツ DORIKONO 301

認定NPO法人 環境文明 21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費: 9,600円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220-1-51770

ゆうちょ銀行〇二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱UFJ銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人: 藤村コノエ 印刷所: 株式会社大川印刷